

令和6年の平和宣言について

1 宣言作成の基本姿勢

- (1) 平和宣言の作成に当たっては、これまでと同様に「被爆者の思いを伝える」ことを主眼に置きつつ、「平和宣言に関する懇談会」での意見を踏まえて起草した。
- (2) 構成要素としては、「被爆の実相」、「時代背景を踏まえた事項」、「核兵器廃絶に向けた訴え」、「被爆者援護施策充実の訴え」、「原爆犠牲者への哀悼の意」、「平和への決意」の6つを盛り込んでいる。
- (3) 国家間の疑心暗鬼が深まり、世論において、国際問題を解決するためには武力に頼らざるを得ないという考えが強まっていると感じられる中、為政者の政策転換と市民社会が起こすべき行動を強調し、広く理解してもらうため、できるだけ分かりやすい展開になるよう努めた。

2 宣言の骨子

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・パレスチナ情勢の悪化など世界情勢が混迷を極めている中、宣言の冒頭において、国家間の疑心暗鬼が深まり、世論においても武力に頼らざるを得ないという考えが強まっていないか、また、こうした状況の中で市民社会の安全・安心を保つことはできないのではないかと問い掛ける。
- (2) 平和を愛する世界中の人々の公正と信義を信頼し、再び戦争の惨禍が起こることのないようにすると決意した広島市民を始めとする多くの人々によって、施行から75年を迎える広島平和記念都市建設法の下で平和記念公園が創られ、現在の平和都市広島が実現したことに言及する。
- (3) 被爆者の体験記を引用し、被爆の実相と、人々が連帯し、不信を信頼へ、憎悪を和解へ、分裂を融和へと、歴史の潮流を転換させる必要があると訴える被爆者の平和への願いを紹介する。
- (4) 為政者が決意の上で対話をすれば、危機的な状況を打破できる事例として、レーガン元大統領と対話を行うことで共に東西冷戦を終結に導いたゴルバチョフ元大統領の言葉と、米ソ間の戦略兵器削減条約を紹介し、核抑止力に依存する為政者に政策転換を促すために、希望を胸に心をつつにして行動を起こそうと呼び掛ける。
- (5) 争いを生み出す疑心暗鬼を消し去るために市民社会が起こすべき行動を提示し、「平和文化」を共有できる世界を創っていこうと呼び掛け、特に若い世代には、広島を訪れ、共に行動してほしいと訴える。広島市は、平和首長会議の加盟都市と共に、市民社会の行動を後押しし、平和意識の醸成に一層取り組んでいくことを宣言する。
- (6) 被爆地広島への関心、平和への意識の高まりから、昨年度の平和記念資料館の来館者数が過去最多となったことに触れ、各国の為政者には、広島を訪れ、市民社会の思いを共有し、被爆者の平和への願いを受け止め、核兵器廃絶への決意をこの地から発信することを求める。
- (7) 日本政府に対しては、各国が対話を重ね、信頼関係を築くことができるよう、強いリーダーシップを発揮するとともに、来年3月に開催される核兵器禁止条約第3回締約国会議にオブザーバー参加し、一刻も早く締約国となることを求める。また、被爆者の苦悩に寄り添い、在外被爆者を含む被爆者支援策を充実することを強く求める。

3 宣言の発信

平和を願う「ヒロシマの心」を、より早く、より多くの人に共有してもらうため、「恒久平和と、夢や希望を持って明るい未来へはばたく」という願いを込めて建設されたエディオンピースウィング広島で撮影・収録した英語版の平和宣言の動画を、式典における平和宣言直後に広島市公式YouTubeチャンネルで配信する。また、動画を周知するため、平和首長会議加盟都市やICAN等の関係者、式典に参列した大使等に情報提供し、SNSによる事前告知やプッシュ配信なども実施する。さらに、例年、平和記念資料館に配架するとともに、各国の駐日大使館や国連代表部等に郵送している平和宣言文に、今年度から、上記動画のリンクを二次元バーコードにして掲載する。

4 宣言文

別紙のとおり。（8月6日平和宣言開始後解禁）

（参考資料） 平和宣言で引用した被爆体験記を書かれた方の御家族のコメント